

精華町長 木村 要 様

精華町監査委員 西 村 邦 彦

同 塩 井 幹 雄

平成 2 5 年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 5 年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の期間

平成 2 6 年 6 月 2 6 日から 8 月 1 日まで

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

平成 2 5 年度精華町一般会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度精華町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度精華町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 5 年度精華町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金運用状況

用品調達基金運用状況調書

高額医療費つなぎ資金貸付基金運用状況調書

第3 審査の手続

町長から提出された平成25年度一般会計及び6事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各決算書類及び基金運用状況調書は、次の特別会計における事項を除き、関係法令に基づき適正に作成されていると認められた。

※精華町下水道事業特別会計における下水道使用料の会計処理について

出納整理期間中の平成26年4月及び5月に収納された平成25年度調定に係る下水道使用料5,195,618円が、誤って平成26年度会計での収入とされたことから、(款)使用料及び手数料(項)使用料(目)下水道使用料(節)下水道使用料に係る収入済額が5,195,618円過小に、収入未済額が5,195,618円過大に計上されている。

予算及び事業の執行については、おおむね適正であると認められた。審査の結果及び意見は次のとおりである。

1 一般会計

(1) 決算の状況

平成25年度一般会計決算額は、下表のとおり歳入総額11,574,151千円、歳出総額11,485,319千円で、前年度と比較すると歳入で0.5%、歳出で0.7%それぞれ減少した。

(単位：千円)

区	分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入	総額	11,574,151	11,630,112	13,260,779	13,359,012	13,563,277
	比較増減	△0.5%	△12.3%	△0.7%	△1.5%	12.6%
歳出	総額	11,485,319	11,567,080	13,131,287	13,262,332	13,331,842
	比較増減	△0.7%	△11.9%	△1.0%	△0.5%	14.9%

歳入では、町税が5,203,539千円で前年度と比較して77,094千円（1.5%）、国庫支出金が1,120,910千円で同94,359千円（9.2%）、町債が921,100千円で同91,000千円（11.0%）増加したものの、地方交付税が1,944,646千円で同62,534千円（3.1%）、財産収入が12,898千円で同135,755千円（91.3%）繰入金が487,647千円で同49,317千円（9.2%）、繰越金が33,032千円で同66,460千円（66.8%）減少している。

歳出では、民生費が3,749,671千円で前年度と比較して81,270千円（2.2%）、教育費が1,338,771千円で同75,663千円（6.0%）増加したものの、総務費が1,555,581千円で32,418千円（2.0%）、衛生費が866,686千円で同27,078千円（3.0%）、消防費が448,540千円で同89,841千円（16.7%）、公債費が1,617,704千円で同69,458千円（4.1%）減少している。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額	11,574,151	11,630,112	13,260,779	13,359,012	13,563,277
歳出総額	11,485,319	11,567,080	13,131,287	13,262,332	13,331,842
歳入歳出差引額	88,832	63,032	129,492	96,680	231,435
翌年度に繰り越すべき財源	56,234	14,068	75,070	22,386	93,594
実質収支額	32,598	48,964	54,422	74,293	137,841
単年度収支額	△ 16,366	△ 5,458	△ 19,872	△ 63,547	47,199
経常収支比率	97.7%	98.8%	97.6%	96.3%	97.7%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	14.1%	13.9%	15.8%	15.4%	14.6%
公債費	1,617,704	1,687,162	1,699,318	1,770,552	1,927,342
町債現在高	14,395,495	14,883,076	15,514,170	16,051,731	16,332,496

※表中、経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

実質収支は、32,598千円の黒字となったものの、前年度の実質収支との差額（単年度収支）は16,366千円の赤字となった。財政調整基金より229,175千円を取り崩し、同基金に1,529千円を積み立てたことから、単年度収支から実質的な黒字及び赤字の要素を控除した実質単年度収支は、244,012千円の赤字となった。

歳出面を見ると、予算現額11,891,665千円に対し支出済額11,485,319千円で執行率は96.6%であり、前年度の96.8%より0.2ポイント下回っている。

(2) 歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

区 分	平成25年度				平成24年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
町税	5,196,612	5,203,539	45.0	6,927	5,126,445	44.1	77,094	1.5
地方譲与税	89,748	89,748	0.8	0	93,718	0.8	△ 3,970	△ 4.2
利子割交付金	19,109	19,109	0.2	0	20,481	0.2	△ 1,372	△ 6.7
配当割交付金	30,185	30,185	0.3	0	15,972	0.1	14,213	89.0
株式譲渡所得割交付金	47,762	47,762	0.4	0	3,934	0.0	43,828	1114.1
地方消費税交付金	279,210	279,210	2.4	0	281,610	2.4	△ 2,400	△ 0.9
自動車取得税交付金	33,285	33,285	0.3	0	38,709	0.3	△ 5,424	△ 14.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	79,324	79,324	0.7	0	83,485	0.7	△ 4,161	△ 5.0
地方特例交付金	34,404	34,404	0.3	0	37,719	0.3	△ 3,315	△ 8.8
地方交付税	1,944,646	1,944,646	16.8	0	2,007,180	17.3	△ 62,534	△ 3.1
交通安全対策 特別交付金	4,259	4,259	0.0	0	4,685	0.0	△ 426	△ 9.1
分担金及び負担金	193,177	193,716	1.7	539	197,849	1.7	△ 4,133	△ 2.1
使用料及び手数料	168,338	168,579	1.5	241	178,563	1.5	△ 9,984	△ 5.6
国庫支出金	1,251,015	1,120,910	9.7	△ 130,105	1,026,552	8.8	94,359	9.2
府支出金	687,788	668,390	5.8	△ 19,398	666,428	5.7	1,963	0.3
財産収入	12,894	12,898	0.1	4	148,653	1.3	△ 135,755	△ 91.3
寄附金	111,747	111,748	1.0	1	102,971	0.9	8,777	8.5
繰入金	487,651	487,647	4.2	△ 4	536,965	4.6	△ 49,317	△ 9.2
繰越金	33,031	33,032	0.3	1	99,492	0.9	△ 66,460	△ 66.8
諸収入	93,780	90,659	0.8	△ 3,121	128,602	1.1	△ 37,943	△ 29.5
町債	1,093,700	921,100	8.0	△ 172,600	830,100	7.1	91,000	11.0
計	11,891,665	11,574,151	100.0	△ 317,514	11,630,112	100.0	△ 55,961	△ 0.5

ア 町税

当年度の町税の決算状況をみると、予算現額5,196,612千円に対し、調定額5,329,366千円、収入済額5,203,539千円、不納欠損額10,497千円、収入未済額115,329千円となっている。

各税目の調定及び収入状況は、次のとおりである。

() 内は平成24年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,275,093	2,261,588	99.4	52,760	16,193	30.7	2,327,852	2,277,781	97.8
	(2,265,713)	(2,251,320)	(99.4)	(57,021)	(15,163)	(26.6)	(2,322,734)	(2,266,484)	(97.6)
町民税 (法人)	237,883	236,518	99.4	3,417	576	16.9	241,300	237,094	98.3
	(213,975)	(212,497)	(99.3)	(3,241)	(980)	(30.2)	(217,216)	(213,477)	(98.3)
固定資産税 (純固定資産税)	2,158,433	2,142,972	99.3	65,975	21,573	32.7	2,224,408	2,164,545	97.3
	(2,132,073)	(2,114,238)	(99.2)	(73,009)	(18,279)	(25.0)	(2,205,081)	(2,132,517)	(96.7)
固定資産税 (交付金)	8,643	8,643	100.0	0	0	-	8,643	8,643	100.0
	(8,534)	(8,534)	(100.0)	(0)	(0)	-	(8,534)	(8,534)	(100.0)
軽自動車税	46,267	45,531	98.4	3,091	654	21.2	49,357	46,186	93.6
	(44,963)	(44,079)	(98.0)	(3,193)	(684)	(21.4)	(48,156)	(44,763)	(93.0)
町たばこ税	113,196	113,196	100.0	0	0.0	-	113,196	113,196	100.0
	(107,167)	(107,167)	(100.0)	(0)	(0)	-	(107,167)	(107,167)	(100.0)
都市計画税	355,372	353,000	99.3	9,236	3,095	33.5	364,608	356,095	97.7
	(353,040)	(350,393)	(99.3)	(10,450)	(3,111)	(29.8)	(363,490)	(353,504)	(97.3)
合 計	5,194,887	5,161,448	99.4	134,478	42,092	31.3	5,329,366	5,203,539	97.6
	(5,125,466)	(5,088,228)	(99.3)	(146,913)	(38,218)	(26.0)	(5,272,379)	(5,126,445)	(97.2)

収入済額は、現年度分5,161,448千円と滞納繰越分42,092千円とを合わせ5,203,539千円で、前年度決算額5,126,445千円より77,094千円(1.5%)増加している。

税目別に見ると、個人町民税が、2,277,781千円で前年度に比較して11,297千円(0.5%)、法人町民税が、237,094千円で前年度に比較して23,617千円(11.1%)、固定資産税が、2,173,188千円で同32,138千円(1.5%)増加している。

滞納繰越分は、調定額134,478千円に対し、収入済額は42,092千円で、徴収率は31.3%となっている。前年度と比較して、調定額が12,435千円(8.5%)減少、収入済額が3,874千円(10.1%)増加しており、徴収率は5.3ポイント向上している。

町税全体の徴収率は、前年度より0.4%向上し、97.6%となっている。

イ その他

町税に次いで重要な一般財源である地方交付税は、普通交付税、特別交付税を併せ総額1,944,646千円で、前年度と比較して62,534千円(3.1%)の減少となっている。

国庫支出金は、総額1,120,910千円で、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金の増加等により前年度と比較して94,359千円(9.2%)の増加となっている。

財産収入は、総額12,898千円で、不動産売り払い収入の減少により前年度と比較して135,755千円(91.3%)の減少となっている。

繰入金は、総額487,647千円で、財政調整基金繰入金が229,175千円皆増したものの、宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金、減債基金繰入金の減少などにより前年度と比較して49,317千円(9.2%)の減少となっている。

繰越金は、総額33,032千円で、繰越明許費繰越金等の減少により前年度と比較して66,460千円(66.8%)減少した。

町債は、総額921,100千円で、教育債62,800千円の皆増、臨時財政対策債の増加等により、前年度と比較して91,000千円(11.0%)の増加となっている。

(3) 歳出

歳出を目的別に分類すると、次のとおりである。

区 分	平成25年度				平成24年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
議会費	143,103	143,088	1.2	15	159,494	1.4	△ 16,406	△ 10.3
総務費	1,556,225	1,555,581	13.5	644	1,587,998	13.7	△ 32,418	△ 2.0
民生費	3,754,154	3,749,671	32.6	4,483	3,668,401	31.7	81,270	2.2
衛生費	871,642	866,686	7.5	4,956	893,764	7.7	△ 27,078	△ 3.0
農林水産業費	77,383	77,353	0.7	30	89,141	0.8	△ 11,788	△ 13.2
商工費	87,531	87,522	0.8	9	92,089	0.8	△ 4,567	△ 5.0
土木費	1,837,202	1,591,302	13.9	245,900	1,574,581	13.6	16,721	1.1
消防費	526,206	448,540	3.9	77,666	538,381	4.7	△ 89,841	△ 16.7
教育費	1,370,554	1,338,771	11.7	31,783	1,263,108	10.9	75,663	6.0
災害復旧費	36,628	9,101	0.1	27,527	12,961	0.1	△ 3,860	△ 29.8
公債費	1,617,704	1,617,704	14.1	0	1,687,162	14.6	△ 69,458	△ 4.1
予備費	13,333	0	0.0	13,333	0	0.0	0	-
計	11,891,665	11,485,319	100.0	406,346	11,567,080	100.0	△ 81,761	△ 0.7

当年度目的別歳出では、議会費が、議員定数減に伴う議員報酬の減少等により、前年度と比較して16,406千円(10.3%)の減少、総務費が、財政調整基金積立金の減少等に伴い、同32,418千円(2.0%)の減少、民生費が、扶助費、繰出金の増加等により、同81,270千円(2.2%)の増加、衛生費が、簡易水道事業特別会計繰出金の減少などにより、同27,078千円(3.0%)の減少、農林水産業費が、人件費の減少などにより、同11,788千円(13.2%)の減少、土木費が、道路安全対策事業費、煤谷川河川改修事業費の増加等により、同16,721千円(1.1%)の増加、消防費が、前年度の救助工作車の更新費(89,510千円)皆減により同89,841千円(16.7%)の減少、教育費が、山田荘小学校屋内運動場耐震化事業費、精華南中学校屋内運動場改修事業費の増加等により同75,663千円(6.0%)の増加、公債費が、一般単独事業債の元利償還費の減少等により、同69,458千円(4.1%)の減少となっている。

資 料

◎ 平成25年度の各科目（款）における主な普通建設事業

(単位：千円)

区 分	事 業 名 称	事 業 費
民生費	放課後児童クラブ整備事業	40,000
土木費	道路安全改良事業	39,351
	道路維持管理事業	61,087
	狛田駅東特定土地区画整理事業（交付金分）	58,346
	狛田駅東特定土地区画整理事業（単独分）	79,724
教育費	山田荘小学校屋内運動場耐震化事業	89,607
	精華南中学校屋内運動場改修事業	27,237

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分		平成25年度		平成24年度	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
消費的 経 費	人件費	2,266,215	19.7	2,367,418	20.5
	物件費	1,821,874	15.9	1,819,263	15.7
	維持補修費	53,786	0.5	67,993	0.6
	扶助費	1,983,396	17.3	1,964,586	17.0
	補助費等	815,079	7.1	783,912	6.8
	小計	6,940,350	60.6	7,003,172	60.6
投資的 経 費	普通建設事業費	1,213,805	10.6	1,111,861	9.6
	災害復旧事業費	9,101	0.1	12,961	0.1
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	1,222,906	10.6	1,124,822	9.7
その 他の 経費	公債費	1,617,704	14.1	1,687,162	14.6
	積立金	327,191	2.8	338,294	2.9
	投資及び出資金貸付金	1,630	0.0	2,490	0.0
	繰出金	1,375,538	12.0	1,411,140	12.2
	小計	3,322,063	28.9	3,439,086	29.7
合 計		11,485,319	100.0	11,567,080	100.0

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減	増減率(%)
歳入総額	3,243,308	3,049,319	193,989	6.4
歳出総額	3,196,564	3,049,203	147,361	4.8
歳入歳出差引額(A)	46,744	116	46,628	40,050.2
前年度繰越額(B)	116	38,243	△38,126	△99.7
財政調整基金取崩額(C)	0	50,445	△50,445	-
財政調整基金積立金(D)	0	0	0	-
繰入充用額	0	0	0	-
繰上充用額	0	0	0	-
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	46,628	△88,571	135,199	-
被保険世帯数	4,302世帯	4,247世帯	55世帯	1.3
被保険者数	7,734人	7,759人	△25人	△0.3

決算額は、歳入3,243,308千円、歳出3,196,564千円で、前年度と比較して歳入は193,989千円(6.4%)の増加、歳出は同147,361千円(4.8%)の増加となった。歳入歳出差引額は46,744千円の黒字となり、前年度繰越額116千を考慮すると実質単年度収支額は46,628千円の黒字となっている。

国民健康保険税徴収状況

(医療給付費分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成25年度			平成24年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	566,221	547,787	96.7	525,949	504,326	95.9
	(52,800)	(51,902)	(98.3)	(57,090)	(56,480)	98.9
過年度分	2,653	1,700	64.1	3,683	3,482	94.5
	(78)	(78)	(100.0)	(107)	(78)	73.3
滞納分	115,365	24,577	21.3	126,297	25,141	19.9
	(4,477)	(1,375)	(30.7)	(5,581)	(1,694)	30.3
計	684,239	574,064	83.9	655,930	532,949	81.3
	(57,355)	(53,355)	(93.0)	(62,778)	(58,252)	92.8

(介護納付金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成25年度			平成24年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	62,058	58,914	94.9	51,060	48,206	94.4
	(14,710)	(14,465)	(98.3)	(13,192)	(13,043)	98.9
過年度分	355	215	60.4	367	267	72.9
	(17)	(17)	(100.0)	(25)	(8)	30.6
滞納分	13,995	2,756	19.7	14,290	2,590	18.1
	(741)	(214)	(28.9)	(793)	(218)	27.5
計	76,408	61,884	81.0	65,716	51,063	77.7
	(15,468)	(14,696)	(95.0)	(14,009)	(13,269)	94.7

(後期高齢者支援金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成25年度			平成24年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	176,354	170,446	96.6	160,555	153,681	96.0
	(16,635)	(16,347)	(98.3)	(17,471)	(17,275)	(99.0)
過年度分	771	483	62.6	1,075	870	81.0
	(22)	(22)	(100.0)	(32)	(21)	(65.0)
滞納分	24,337	6,126	25.2	23,313	5,518	24.0
	(757)	(294)	(38.9)	(849)	(302)	(36.0)
計	201,462	177,054	87.9	184,943	160,069	87.0
	(17,414)	(16,663)	(95.7)	(18,352)	(17,598)	(96.0)

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が574,064千円であり、前年度と比較して41,115千円（7.7%）増加、介護納付金分が61,884千円であり、前年度と比較して10,821千円（21.2%）増加、後期高齢者支援金分が177,054千円であり、前年度と比較して16,986千円（10.6%）増加した。

国保税、療養諸費及び高額療養費の一般被保険者と退職被保険者との比較

（被保険者数は、月別年度平均数）

区 分		一般被保険者	退職被保険者	合計
被 保 険 者 数		7,082人	652人	7,734人
国 保 税	現年調定額(過年度分含む)	724,149,419円	84,261,981円	808,411,400円
	現年徴収額(過年度分含む)	696,712,765円	82,830,593円	779,543,358円
	徴 収 率	96.2%	98.3%	96.4%
	一人当りの国保税	102,252円	129,236円	104,527円
療養給付費及び療養費		1,802,883,689円	141,948,056円	1,944,831,745円
高 額 療 養 費		210,060,952円	13,763,069円	223,824,021円
療養諸費及び高額療養費計		2,012,944,641円	155,711,125円	2,168,655,766円

療養給付費及び療養費については、一般被保険者は前年度より100,977千円（5.9%）増加、退職被保険者は同46,225千円（24.6%）減少した。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると2,168,656千円となり、前年度の2,102,249千円より66,407千円（3.2%）増加している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額	313,589	296,273	264,117	260,066	248,741
歳出総額	304,477	285,054	256,708	252,586	241,580
差引額	9,112	11,218	7,408	7,480	7,161

決算額は、前年度と比較し、歳入が17,316千円（5.8%）増加、歳出が19,422千円（6.8%）それぞれ増加した。前年度と比較して、歳入では、後期高齢者医療保険料が15,885千円（6.8%）、歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が195,551千円（7.0%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額	2,055,254	1,961,010	1,845,544	1,793,525,343	1,596,048
歳出総額	2,029,079	1,899,822	1,765,667	1,765,965,986	1,592,569
差引額	26,175	61,188	79,877	27,559,357	3,479

決算額は、前年度と比較し、歳入が94,244千円（4.8%）増加、歳出が129,257千円（6.8%）増加している。

歳入が増加したのは、前年度と比較して、介護保険料が39,374千円（8.2%）、国庫負担金が18,545千円（5.9%）、支払基金交付金が32,041千円（6.3%）、一般会計繰入金が17,860千円（6.5%）増加したことなどによる。一方、歳出が増加したのは、前年度と比較して、サービスの利用増に伴い保険給付費が135,823千円（7.8%）増加したことなどによる。

(4) 介護サービス事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額	20,946	23,192	19,527	25,981	31,545
歳出総額	20,946	23,192	21,282	22,134	23,473
差引額	0	0	△ 1,755	3,847	8,072

決算額は、前年度と比較して、歳入、歳出ともに2,245千円（9.7%）減少した。歳入が減少したのは、医療保険適用の訪問看護件数が増加したものの、介護保険適用の居宅介護サービス費収入の減少により、サービス収入が636千円（3.6%）減少、繰入金（一般会計）が、1,540千円（29.5%）減少したこと等による。一方歳出が減少したのは、前々年度決算収支不足により前年度歳入から行われた繰上充用に対する支出としての繰上充用金1,755千円が皆減したこと、居宅サービス事業費が、給料の減少などにより351千円（1.8%）減少したこと等による。

訪問看護事業の年間実施状況を見ると、介護保険制度によるものが653回、医療保険制度によるものが874回で、合わせて1,527回実施されており、前年度と比較すると、介護保険制度によるものが359回（35.5%）減少、医療保険制度によるものが199回（29.5%）増加しており、両制度合わせて差し引

き計160回（9.5%）の減少となった。

(5) 簡易水道事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額	7,430	24,717	18,516	8,285	10,926
歳出総額	7,298	24,585	18,386	8,166	10,818
差引額	132	131	131	120	108

決算額は、前年度と比較して、歳入が17,287千円（69.9%）、歳出が17,288千円（70.3%）それぞれ減少している。

前年度と比較して、歳入では、一般会計からの繰入れが17,951千円（83.7%）減少、水道料金が663千円（21.1%）増加している。歳出では、工事請負費が、前年度に実施した旭第1浄水場電気盤改修工事、濾過機取替工事に係る事業費分18,113千円皆減している。

本事業における年度末給水件数は41件で、前年度42件と比較して1件の減少となった。年間総有収水量は22,171m³で前年度の18,216m³から3,955m³（21.7%）増加、水道料金収入は3,800千円で前年度より663千円（21.1%）の増加となっている。

(6) 公共下水道事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入総額	1,403,777	1,583,439	1,739,336	1,769,384	1,922,635
歳出総額	1,403,645	1,583,339	1,739,057	1,768,986	1,910,435
繰越すべき財源	100	100	0	200	12,200
差引額	32	0	280	198	0

決算額は、前年度と比較して、歳入が179,663千円（11.3%）、歳出が179,694千円（11.3%）それぞれ減少している。

前年度と比較して、歳入では、国庫支出金が37,250千円（37.8%）、繰入金金が45,415千円（6.4%）、諸収入が84,132千円（75.7%）、町債が12,800千円（5.4%）減少し、使用料及び手数料は114千円（0.0%）の増加となっている。

歳出では、汚水事業費が159,858千円(19.2%)、公債費が57,110千円(8.1%)の減少、雨水事業費が37,273千円(83.9%)の増加となっている。

公共下水道の供用開始面積は、既存地区及び開発地区合わせ前年度末現在766ヘクタールから当年度末現在で771ヘクタールに拡大し、水洗化人口は、前年度末現在34,175人から当年度末現在34,864人に増加した。

供用面積の拡大に伴い有収水量が増加したものの、当年度調定に係る4月及び5月分収入が次年度分として収入されたため、下水道使用料収入(現年分)は前年度425,097千円と比較して512千円(0.1%)減の424,584千円となった。

3 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金総額350万円で運用がされている。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	運用額		決算年度末現在高	
		増加	減少		
用品	A	636,544	3,574,165	3,584,031	626,678
現金	B	2,519,571	3,329,797	3,606,346	2,243,022
未払金	C	0	0	0	0
未収金	D	343,885	630,300	343,885	630,300
基金 A+B-C+D		3,500,000	-	-	3,500,000

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。

(2) 高額医療費つなぎ資金貸付基金

本基金は、高額医療費の支払が困難な者に対し、高額医療費の支払に必要な資金を貸付けることを目的として昭和53年4月に設けられたもので、基金総額100万円で運用がされている。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	運用額			決算年度末現在高	
	貸付金額	償還元金	運用益金	現金残高	未償還元金
1,000,000	0	0	202	1,000,000	0

4 総括

平成25年度一般会計決算の収支状況は、次のとおりである。

歳入	11,574,151千円
歳出	11,485,319千円
歳入歳出差引額	88,832千円
翌年度へ繰越すべき財源	56,234千円
実質収支額	32,598千円
単年度収支額	△16,366千円
積立金	1,529千円
繰上償還額	0円
財政調整基金取崩額	229,175千円
実質単年度収支額	△244,012千円

当年度一般会計の決算額は、歳入で11,574,151千円、歳出で11,485,319千円となり、前年度に比べ、歳入は55,961千円（0.5%）、歳出は81,761千円（0.7%）それぞれ減少した。

実質収支は、32,598千円の黒字決算となったものの、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた、単年度収支は16,366千円の赤字で、前年度に続き赤字となった。不足する財源を補てんするため、財政調整基金から229,175千円を取り崩し、同基金への積立金も前年度の81,455千円から大幅に減少し、1,529千円となったことにより、実質単年度収支額は前年度の75,997千円の黒字から大幅に悪化し244,012千円の赤字となった。

歳入では町税収入が、5,203,539千円と前年度5,126,445千円と比較して77,094千円（1.5%）の増収となった。町税の内、個人町民税は2,277,781千円と前年度2,266,484千円と比較して11,297千円（0.5%）増加し、法人町民税は前年度と比較して23,617千円（11.1%）増加している。更に固定資産税は、前年度と比較して32,138千円（1.5%）増加、同様に、都市計画税も前年度と比較して2,591千円（0.7%）増加している。

その他、国庫支出金は国の追加経済対策等により、前年度より94,359千円（9.2%）の増加となったが、普通交付税は、地方税収入が増収となったことなどにより、前年度より72,195千円（3.8%）減少している。町債の当年度償還元金額は1,408,682千円で、発行額921,100千円に対し487,582千円多く償還されており、当年度末現在高は、前年度末に比較して3.3%減少し、14,395,495千円となっている。

町税の徴収率は全体で97.6%と前年度の97.2%よりさらに0.4ポイント上回ってい

る。現年課税分の徴収率は99.4%となっており、前年度の99.3%を0.1ポイント上回る極めて高い徴収率を保っている。滞納繰越分の徴収率についても、31.3%と前年度26.0%と比較し5.3ポイント上回っており、同調定額をみると、平成22年度189,082千円、23年度163,347千円、24年度146,913千円、25年度134,478千円と着実に減少している。

2年目を迎えたコンビニ納付制度によるコンビニ店舗での当年度収納件数は20,516件と前年度の16,756件と比較し22.4%伸び、納税者の利便性に配慮したコンビニ納付の利点が活かされていると考えられる。今後も、口座振替のより一層の推進とともに、町民へのサービス向上と収納率の向上に向け、制度内容を充実されるよう希望する。

財政構造の弾力性や健全性を示す経常収支比率は97.7%で、前年度の98.8%より1.1ポイント良化している。臨時財政対策債を含めた場合は88.8%で前年度から1.3ポイント良くなっている。人件費や公債費の一時的な減少等に起因したものであり、硬直化の構造が改善されているとはいえない。公債費適正化対策の着実な成果により、町債現在高が減少しているものの、基金残高は毎年減り続け、前年度において、当面の目標とされてきた30億円を割り込んだことに続き、当年度においても財政調整基金229,175千円その他、特定目的基金を取り崩すなど減少が続いている。

平成26年度は、大きな懸案課題である消防庁舎及び精華中学校校舎の建て替え工事の着手に伴う多額の財源が必要であり、その多くは町債の発行で賄うことになる。当面の間、償還元金額より新規発行額が多くなることにより、町債（借金）の残高が増え、基金の取り崩しに依存する財政運営が続くことになると思われる。後に続く懸案課題も数多く残されていることから、より一層経常経費の抑制に努め、徹底した施策の「選択と集中」を行い、計画的で持続可能な財政運営に努められるよう要望する。